

2021年3月24日
日本NPO学会第9回理事会

日本NPO学会2020年度事業報告案

日本NPO学会会長
石田 祐

今年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、第10期理事会で提出された事業計画をもとに、オンラインを活用する形で事業と管理運営を進めることになりました。大きな事業である年次大会についてはオンラインならではのプログラムも行い、充実したものになりました。かたや今年度不十分となったことには、機関誌を年に2回刊行することのできる論文が十分にそろわなかったこと、研究助成がうまく活用されなかったことなどがあります。これらについては、今後の検討課題として取り組みたいと考えています。

1. 事業

1.1. 学会の災害等対応（災害等対応委員会）

- ・第11期理事会における災害等対応委員会を開催し、2019年度の特設委員会第一次報告を基に、今後の災害等への対応可能性について検討を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に関して、特に、困難に陥っている会員、さらに困難な状況に置かれている会員等への支援・対応策として、会費免除等の仕組みを設けた（会員細則改正）。

1.2. スタディグループ活動助成事業（学術研究委員会）

- ・2020年3月～4月にかけて、2020年度スタディグループ活動助成金の公募を行った。応募は0件であった。
- ・2020年度の応募件数が、前年度に引き続き0件であったことを踏まえ、2021年度の公募は一旦休止とし、助成金事業のあり方について見直しを行うこととした。

1.3. 国際研究ネットワークとの交流・連携（学術研究委員会）

- ・コロナ禍における国際交流活動の方針について検討を行った。
- ・ISTR (International Society for Third Sector Research) との交流・連携活動として、2021年3月に共催セミナーを企画した。
- ・会員の海外研究発表を奨励する「若手研究者への国際学会参加支援助成金」制度のあり方を検討し、制度化について検討を行った。

1.4. 大会の開催（大会運営委員会、企画委員会、実行委員会）

- ・2020年6月6日～7日に駒澤大学にて開催予定だった第22回年次大会は、COVID-19の影響により延期を決定した。また、延期に伴い、報告申込者、登壇者、大会参加のニーズを踏まえつつ、大会開催方法の検討を行った。
- ・第22回年次大会は、2020年11月20日～21日に、WEB会議ツール「Zoom」を利用してオンラインにて開催した（大会実行委員長：李妍焱会員）。計312名（参加費無料者含む）の参加申込があった。
- ・第23回大会を、東北大学を開催校として2021年6月19日～20日に開催することを決定した。
- ・第23回大会を開催するために、大会運営委員会（委員長：粉川一郎会員）、企画委員会（委員長：岡田彩会員）、実行委員会（委員長：西出優子会員）、を設置し、準備を進めた。
- ・第23回大会における他学会、他組織との連携について検討を行った。また、大会における理事会企画、委員会企画について検討を行った。

1.5. セミナーの開催（学術研究委員会）

- ・会員が集うセミナーを関東地区、関西地区においてそれぞれ1回開催することを本年度の事業計画に盛り込んだが、COVID-19による影響を鑑み、オンライン開催のウェビナーとして2回行うことを決定した。
- ・ウェビナーは、第1回目を、「ポスト・コロナ時代における市民社会、NPO、ソーシャル・キャピタル」をテーマに開催した（2021年3月15日）。また、第2回目は、「市民社会によるCOVID-19への対応－中国・韓国・日本の比較分析」をテーマに、ISTRとの共催により開催した（2021年3月25日）。

1.6. 対外的なアドボカシー活動

- ・日本学術振興会における科研費審査区分見直しに合わせ、2021年2月21日に、NPO、非営利組織研究、サードセクター研究といった審査区分の創設に向けた戦略会議を開催した。また、見直しに関する意見提案について周知・呼びかけを行った。
- ・科研費やその他の研究助成金について、COVID-19による研究計画への支障を踏まえた弾力的対応を求めることを事業計画に盛り込んだが、検討を行うにとどまった。
- ・第25期日本学術会議新規会員任命が拒否されたことが明らかになり、日本NPO学会理事会として、2020年10月5日付で声明を発表した。

1.7. 学術誌の編集・発行（編集委員会）

- ・学会誌『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』のVol.20/ No.1を発行した。前巻のVol.19/ No.1&2に引き続き、学会20周年記念の特集論文が掲載された。
- ・ノンプロフィット・レビューのVol.20/ No.2の編集を行ったが、諸般の事情により、年度内の発行には至らなかった。2021年5月の発行を目指して準備を進めることを決定した。

第1号議案資料

- ・JANPORA ディスカッション・ペーパーを募集し、2件の応募があった。また、2件について学会ホームページで公開した。
- ・図書館や研究機関向けの学術データベースである EBSCOhost に、『ノンプロフィットレビュー』掲載論文を収録する契約の締結に向けて検討を行った。

1.8. 日本 NPO 学会賞の選考と表彰（学会賞選考委員会）

- ・第18回日本 NPO 学会賞の候補作品について選考を行い、受賞作品を決定した。
- ・第18回日本 NPO 学会賞の授賞式を開催した。表彰式は、2020年6月6日に駒澤大学にて開催予定だったが、COVID-19の影響により、2020年11月21日にオンラインにて開催した。
- ・第22回年次大会における大会優秀発表賞の選考を行い、受賞者を決定した。
- ・第19回日本 NPO 学会賞の候補作品の公募を行った。また、候補作品の選考を開始した。
- ・第19回日本 NPO 学会賞の応募数拡大のため、学会ニュースサイトや学会 SNS 等で広く広報を行った。

1.9. 広報

- ・2019年度に設置された広報検討部会からの答申に基づき、WEB や SNS 等を中心とした広報・情報発信の充実を図った。
- ・前年度に、紙媒体での発行から WEB サイトでの掲載に変更された「ニュースサイト（旧ニューズレター）」について運用を行った。
- ・学会の facebook および LINE を開設し、広報を行った。
- ・ニュースサイトの運用に伴い、会員細則における会員権利にかかる規程の改正を行った。

2. 組織体制

2.1. 会員

- ・会員数は、2021年2月28日現在で正会員 632 名、賛助会員 1 団体であった。
- ・第22回年次大会における非会員の参加申込者に入会特典を付与し、大会参加者および新規会員の拡大を図った。
- ・事業計画に盛り込んだ、他組織との連携による学会認知度向上、NPO 関係講座調査に基づく会員数の拡大、2019年度に作成した学会広報資料のバージョンアップ、については、COVID-19の影響もあり、予定通りに遂行できなかった。

2.2. 総会

2.2.1. 定時総会の開催

- ・2020年6月6日に、WEB 会議ツール「Zoom」を利用した定時総会を開催し、以下の点について審議した。

第1号議案資料

(審議事項)

- 第1号議案 2019年度事業報告案について
- 第2号議案 2019年度決算報告案について
- 第3号議案 会員細則改正案について
- 第4号議案 第11期理事の選任について
- 第5号議案 監事の選任について

(報告事項)

- 1 2020年度事業計画について
- 2 2020年度予算案について
- 3 入退会会員について
- 4 第22回年次大会延期について
- 5 研究大会規程及び研究大会運営規程制定について
- 6 学会誌発行体制について
- 7 第18回学会賞受賞作品について
- 8 正副会長選挙実施規程制定について
- 9 倫理細則及びハラスメント対策実施規程制定について
- 10 スタディグループ活動助成金交付要綱改正および募集結果について
- 11 災害等対応委員会報告について
- 12 広報検討部会報告について
- 13 20周年記念事業委員会報告について
- 14 顧問の辞任について
- 15 その他

2.2.2. 臨時総会の開催

・2020年11月20日に、WEB会議ツール「Zoom」を利用した臨時総会を開催し、以下の点について審議した。

(審議事項)

- 第1号議案 会則改正案について
- 第2号議案 会員細則改正案について

(報告事項)

- 1 第23回研究大会の開催について
- 2 第11期理事会における委員会委員の選任について
- 3 理事会声明について
- 4 セミナー開催について

- 5 学会誌の編集・発行について
- 6 会員の入退会について
- 7 その他

2.3. 理事会

2.3.1. 理事会開催

・2020年度は、オンラインによる理事会を5回、電子メール等による理事会を7回開催した。議事次第や配布資料、議事録等については、学会のホームページ「マイページ」内で公開した (<https://janpora.org/information/giziroku/>)。

<第10期理事会>

第19回（電子メール理事会）：2020年4月7日（火）～4月11日（土）

第20回（電子メール理事会）：2020年5月15日（金）～5月19日（火）

第21回（電子メール理事会）：2020年5月28日（木）～6月1日（月）

<第11期理事会>

第1回：2020年6月6日（土）

第2回：2020年7月2日（木）

第3回（電子メール理事会）：2020年7月17日（金）～7月21日（火）

第4回：2020年10月5日（月）

第5回：2020年10月22日（木）

第6回（電子メール理事会）：2020年11月8日（日）～11月12日（木）

第7回（電子メール理事会）：2021年2月9日（火）～2月13日（土）

第8回：2021年3月4日（木）

2.3.2. 委員会開催

・委員会細則に基づき、常設委員会及び特設委員会の円滑な運用を行った。なお、委員会活動については、各回理事会のなかで報告が行われた。委員会報告資料は、学会のホームページ「マイページ」内にて公開した (<https://janpora.org/information/giziroku/>)。

2.3.3. 理事候補者選挙および正副会長選挙の実施

・理事候補者選挙の手続きに関する細則に基づき設置された選挙管理委員会（太田達夫委員長）のもと、第11期理事が選任された。

・正副会長選挙実施規程に基づき、第11期理事会の会長および副会長が選出された。

2.3.4. 第11期理事会および委員会の発足

・第11期理事会は、以下の会員により構成されることとなった（敬称略）。

<第11期理事会>

会長	石田 祐	宮城大学
副会長	坂本 治也	関西大学
理事	青尾 謙	岡山大学／公益財団法人助成財団センター
理事	稲葉 陽二	日本大学
理事	大久保 朝江	宮城大学大学院
理事	岡田 彩	東北大学
理事	岡本 仁宏	関西学院大学
理事	川中 大輔	龍谷大学
理事	菊池 遼	日本福祉大学
理事	粉川 一郎	武蔵大学
理事	小島 愛	立命館大学
理事・事務局長	小田切 康彦	徳島大学
理事	桜井 政成	立命館大学
理事	菅野 拓	京都経済短期大学
理事	鈴木 康久	京都産業大学
理事	出口 正之	国立民族学博物館
理事	戸川 和成	千葉商科大学
理事	中嶋 貴子	大阪商業大学
理事	仁平 典宏	東京大学
理事	長谷川 雅子	一般財団法人CSOネットワーク
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会
理事	松島 みどり	筑波大学
理事	三木 秀夫	三木秀夫法律事務所
理事	森 裕亮	北九州市立大学
理事	李 妍焱	駒沢大学
監事	濱口 博史	濱口博史法律事務所
監事	上原 優子	立命館アジア太平洋大学
顧問	樽見 弘紀	北海学園大学

2.3.5. 第11期理事会および委員会の発足

・委員会細則に基づき、第11期理事会における常設委員会および特設委員会が設置され、委員の委嘱が行われた（敬称略）。また、編集委員会および学会賞選考委員会において、非理事委員の委嘱が行われた。

<常設委員会>

- ・組織運営委員会

三木秀夫（委員長）、大久保朝江、菊池遼、小田切康彦、長谷川雅子

・学術研究委員会

岡田彩（委員長）、青尾謙、川中大輔、粉川一郎、小島愛、戸川和成、松島みどり

・大会運営委員会

粉川一郎（委員長）、岡田彩、鈴木康久、戸川和成、早瀬昇、李妍焱

・編集委員会

理事委員：桜井政成（委員長）、青尾謙、菊池遼（編集主幹）、坂本治也、菅野拓、
中嶋貴子、森裕亮

非理事委員：後房雄、藤井敦史、杓永佳甫

・学会賞選考委員会

理事委員：岡本仁宏（委員長）、稲葉陽二、川中大輔、出口正之、仁平典宏、早瀬昇

非理事委員：須田木綿子、筒井のり子、初谷勇

<特設委員会>

・災害等対応委員会（委員会設置期間：2019年4月1日～2022年3月31日）

仁平典宏（委員長）、青尾謙、小島愛、菅野拓、長谷川雅子

2.3.6. 第11期理事会における事務局の設置

- ・学会事務局は、前期理事会に引き続き、次の住所に置くことを決定した。

〒770-8502 徳島県徳島市南常三島町1-1 徳島大学総合科学部公共政策学研究室内

2.3.7. 監事の選任

- ・会則に基づき、2020年6月の定時総会で上原優子監事の選任を行い、監事2名体制を構築した。

2.3.8. 理事会・委員会の公開性および会務に対する会員参加促進

- ・会員システム（マイページ）の利用方法、および会員情報の更新についての周知を定期的に行った。
- ・会員の情報交換ツールであるNPO-NETや学会SNS等を通じ、会員間のコミュニケーションを図った。
- ・理事会や委員会開催について、WEB会議ツールを利用した遠隔地開催を行う体制を確立した。また、こうした会議開催における「電磁的方法」についての制度整備について検討を行った。
- ・広報全般について、その体制整備や制度整備を行うまでには至らなかった。

2.3.9. 会則・細則等の制定・改正

- ・学会の円滑な運営とコンプライアンスの向上を目的に、以下の通り規程等の制定・改正を行った。

会則改正：総会・理事会等の招集における電磁的方法の採用、理事会議事録の作成・保存方法の追加等

会員細則改正：賛助会員会費額の改定、ニューズレターの配布方法の変更、会費免除特例の制定等

委員会細則改正：委員会招集における電磁的方法の採用、議事録の作成・保存方法の追加等

研究大会規程・研究大会運営規程：研究大会に関わる新たな規程の制定

3. 財務

3.1. 補正予算

・2020年3月末までに決定された2020年度予算案について、2020年4月末に確定した2019年度決算の内容を踏まえ、2020年5月理事会において補正予算案を策定した。

3.2. 予算・財務管理

・経理規程に基づき、予算管理、経理処理、資産管理等を行った。

・COVID-19の影響を踏まえ、理事会および委員会の開催はすべてオンライン開催となった。そのため、とりわけ旅費の支出が大幅に抑制された。

・第23回研究大会に向けて、公益財団法人村田学術振興財団の学会助成に申請し、40万円の助成を受けた。

・2019年度は会費請求の遅れ等から会費徴収率が低下したが、今年度はその適正化を図り、会費徴収率は向上した。

以 上